

一応供覧	文書類	保存年	13510永
議長	局長	書記	主任 担当

令和6年5月28日

津南町議会議長 恩田 稔 様

議席番号5番

議会議員 久保田 等



一般質問の通告について

令和6年6月12日開会の第2回定例会に下記のとおり一般質問をしたいので、津南町議会会議規則第61条第2項の規定により通告します。

記

質問事項	質問の要旨	答弁を求める者
1 地方創生（若者及び子育て世代人口増対策）の取り組みについて	<p>民間有識者らでつくる人口戦略会議は4月24日、人口減少の加速化に伴い全国744自治体が2050年度までに消滅する可能性があるとの報告書を発表しました。</p> <p>そのような中、国立社会保障・人口問題研究所が発表した当町の将来推計人口は2050年度までに約4700人に減少する事が予想されています。</p> <p>このままいけば生産年齢人口がどんどん減り高齢年齢人口が増えていき働き手が減り被扶養者が増え町に入る町税は減り、歳出が増えていき、益々財政難になっていきます。</p> <p>働ける世代が減少すると消費活動の縮小に繋がり、やがて生産活動の停滞にも繋がります。</p> <p>町長は今年に入り人口減少問題に「危機感」を持っていますと令和6年度の町長施</p>	町長



政方針で述べられました。

10年後を見据えた時、何もしないで平和的な衰退の道を選ぶか、積極的に延命し外の力も入れつつ町を維持していくか、特異点化し独自の存在になるのかの3つの道があるが、首長として平和的な衰退の道は選びませんとはっきり述べられています。

しかし、現実には人口減により民間企業の撤退、公共施設では町民の憩いの場で有った竜神温泉の廃止、他にもいくつかの公共施設の維持が厳しくなって来ており、町が人口減少により一気に衰退していく可能性があり、ましてや町の子供の出生数は20数名と半減している状況を見ても町の将来に不安を隠せません。

そこで本気で危機感を持って取り組んでいるか下記の点について伺います。

〈移住・定住空き家対策〉

○1年前の6月議会で移住者の人数をお聞きした所160名と回答を頂きました。令和4年9月1日付けで移住コーディネーターが着任され益々移住者は増えて来ているかと思いますが、転入者のうち令和5年度の移住者は何人でしたか？

○又、令和5年度の空き屋バンクの利用状況並びに若者、子育て世代をターゲットにした取り組みをお聞かせください。

	<p>〈仕事〉</p> <p>○令和6年度の企業誘致数並びに同事業者への地元採用人数、町長が就任してから6年間での企業誘致数と地元採用人数を伺います。</p> <p>○企業誘致は若者・女性・子育て世代をターゲットにしているか？</p> <p>○令和5年度の起業数及び過去6年間での起業件数を伺います。</p> <p>○既存の企業への事業支援は行って来たか伺います。</p> <p>〈その他〉</p> <p>○特に子育て世代からの要望が多い街中の活性化、賑わいの場としての公園の建設を進められないか伺う。</p>	
<p>2 ふるさと納税増 対策について</p>	<p>令和5年度の当町のふるさと納税寄付金額は初めて3億円台を達成し3億110万円になりました。</p> <p>○令和6年度の目標は6億円としているが地域活性化起業人に期待するところが大きいのか、その目標を掲げた根拠と具体的な取り組み計画をお聞かせ願います。</p>	<p>町長</p>

※質問項目が変わる場合は罫線で分割してください。